

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名	新庁舎建設事業（高知市新庁舎建設基本構想策定事業）				
所管部局	総務部	部局長名	森田 恵介	予算事業名	新庁舎建設準備事業費
所管部署	新庁舎建設課	所属長名	酒井 直之	予算事業科目（平成25年度）	010201060490

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	05	まちの環	施策取組方針	次の南海地震に備えて、被害予測を行い家庭における耐震対策を促進するとともに、津波からの避難対策、公共施設の耐震対策を推進します。 また、地震発生時の迅速な復旧活動や被災して生活が困難になった市民の救済のため、緊急輸送ルートの整備を進めます。	
政策	28	安全安心の都市空間整備			
施策	84	南海地震対策の推進			
2 事業の根拠・性格			法定受託事務		
法律・政令・省令					
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等					
その他（計画、覚書等）	高知市新庁舎建設基本方針、高知市南海地震対策中長期計画				

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市役所を利用する市民、及び職員			
意図	どのような状態にしていくのか	庁舎の耐震性能の不足や狭あい化、分散化など現庁舎が抱える課題の解決を図り、災害対応拠点としての機能強化や窓口等の市民サービスの向上を実現するとともに、今後発生するとされる南海トラフの地震に備え、市民・職員の命と安全が確保される状態を目指す。			
手段	事業実施体制等	新庁舎建設検討委員会（内部）、及び新庁舎建設検討専門委員会（外部有識者）による検討を踏まえて策定。	事業開始年度	平成24年度	
			事業終了年度	平成24年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●高知市の目指すべき新庁舎の基本理念を定め、その理念から考えられる基本的な機能を設定 ●新庁舎の位置や規模、事業手法等を定める 			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	基本構想の策定	新庁舎の整備が、次に策定する「新庁舎建設基本計画」においてより具体化できるよう整理する		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度（計画）	備考欄	
成果指標	A	基本構想の策定	目標		100.0%			
		実績			100.0%			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額（千円）			1,233		H24.10末「基本構想」策定完了	
		財源内訳	国費（千円）					
			県費（千円）					
			市債（千円）					
			その他（千円）					
			一般財源（千円）	0	0	1,233		0
	翌年度への繰越額（千円）							
	② 概算人件費等	人件費等（千円）	0	0	13,320	0		
		正規職員（千円）	0	0	13,320	0		
		その他（千円）						
		人役数（人）			1.80			
		正規職員（人）			1.80			
		その他（人）						
総コスト＝①＋②（千円）		0	0	14,553	0			
市民1人当たりコスト（円）		0	0	43				
年度末住民基本台帳人数（人）		339,130	337,875	338,397				
						総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

●次の「基本計画」に繋がる「基本構想」を策定することができたが、庁舎の規模が確定できなかったことや、種々の課題が積み残された。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	「高知市南海地震対策中長期計画」において、昭和56年の建築基準法新耐震基準以前の庁舎については、平成29年度末までに建て替え又は耐震補強をおこなうとしており、平成29年度末の完成に向けて、整備事業を進めている。 また、平成24年5月に実施した来庁者アンケートにおいても、耐震性の不備や分散化による不便さの改善を求める声が多くある。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	庁舎規模が確定できなかったこと、整備にかかる種々の課題が積み残されたが、概ね達成できた。 また、庁内の検討委員会、外部の専門委員会での検討、市議会からの意見を聞きながら策定した。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	3.0	「基本構想」の策定段階から民間コンサルタントを利用している自治体もある。 必要最低限のコストで策定したが、基本構想と基本計画をひとつにして策定する手法もあることから、概ね効率的とした。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	「基本構想」の策定にあたっては、来庁者アンケートを実施し、市議会に報告しながら策定、また市のホームページでも公表し、広報「あかるいまち」にも概要を掲載した。 また、受益者負担には馴染まない。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	市民の利便性の向上を目指し、利用しやすい庁舎を整備する。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項